

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14212	神奈川県	厚木市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3% / 98.5%
案内・受付			94.1% / 89.2%
電話交換			92.1% / 92.3%
公用車運転	○	技能労働者である自動車運転員の退職状況により委託を検討する。	74.4% / 88.2%
し尿収集			97.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.5% / 96.6%
学校給食(調理)			87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.2% / 89.9%
学校用務員事務			28.6% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	32.5%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	57.5%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
本市の組織の規模では、集約化により効率化が図れるほどの事務量がいないため。			

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		46.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	3	27.3%	3	一部の施設については、利用状況やコスト等を考慮し、直営・委託による運営・管理が望ましいと判断している。	53.7% / 46.0%
プール	3	2	66.7%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.2% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		71.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		48.1% / 38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		42.7% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		51.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	施設や業務内容を総合的に勘案し、現時点では、直営・委託による運営・管理が望ましいと判断している。	27.7% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	窓口等の委託を拡大するなど、既に業務の多くを委託で実施しており、現時点では、直営・委託による運営・管理が望ましいと判断している。	18.4% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	高度な専門的知識を持つ職員が施設の運営をしており、現時点では、直営・委託による運営・管理が望ましいと判断している。	26.6% / 27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	16	地域の拠点施設として、全市的に公民館事業を実施しており、現時点では、直営・委託による運営・管理が望ましいと判断している。	15.8% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		81.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	既に業務の多くを委託で実施しており、現時点では、直営・委託による運営・管理が望ましいと判断している。	41.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	現在、施設の機能統合を進めており、現時点では、直営・委託による運営・管理が望ましいと考える。	71.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	60	0	0.0%	60	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営・委託での運営・管理が望ましいと判断している。	41.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 実施時期	平成26年1月4日
【参考】	実施率(類似団体)	5.0%	27.5%
	自治体クラウド		単独クラウド
	19.1%		29.8%

実施予定		検討状況	
実施予定		検討中	
		未実施	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→ 策定予定時期	策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	55.0%	策定割合(全国)
			23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	2.5%	作成割合(全国)
			2.6%